

(仮称) いすみ市夷隅地域統合小学校建設事業

様式集

平成 28 年 4 月

いすみ市

— 目次 —

第 1	提出書類一覧.....	1
1.	募集要項等に関する提出書類.....	1
2.	一次審査（資格審査）に関する提出書類.....	1
3.	応募辞退時に関する提出書類.....	1
4.	二次審査（提案審査）に関する提出書類.....	2
第 2	提出書類記載要領.....	3
1.	共通事項.....	3
2.	各様式の記載要領.....	3
第 3	書類提出要領.....	4
1.	募集要項等に関する提出書類.....	4
2.	一次審査（資格審査）に関する提出書類.....	4
3.	応募辞退時に関する提出書類.....	4
4.	二次審査（提案審査）に関する提出書類.....	4
5.	電子媒体の提出.....	4
別紙 1	募集要項等に関する様式	
別紙 2	一次審査（資格審査）に関する様式	
別紙 3	応募辞退時に関する様式	
別紙 4	二次審査（提案審査）に関する様式	

第1 提出書類一覧

1. 募集要項等に関する提出書類

様式番号	書類	提出 部数	書式 サイズ	ファイル 形式	枚数
様式1-1	募集要項等に関する質問書	1	A4	Excel	適宜
様式1-2	各建物図面等（電子データ）の貸与申込書	1	A4	Word	1枚
様式1-3	現地調査申込書	1	A4	Word	1枚
様式1-4	各建物図面等（製本等）の貸与申込書	1	A4	Word	1枚

2. 一次審査（資格審査）に関する提出書類

様式番号	書類	提出 部数	書式 サイズ	ファイル 形式	枚数
様式2-1	参加表明書	1	A4	Word	1枚
様式2-2	応募者の構成表及び役割分担表	1	A4	Word	適宜
様式2-3	委任状	1	A4	Word	原則1枚
様式2-4	設計企業に関する書類	1	A4	Word	適宜
様式2-5	建設企業に関する書類	1	A4	Word	原則1枚
様式2-6	建設業許可等の状況	1	A4	Word	1枚
様式2-7	設計業務実績	1	A4	Word	1枚
様式2-8	工事監理業務実績	1	A4	Word	1枚
様式2-9	建設工事業務実績	1	A4	Word	1枚
様式2-10	建設工事共同企業体協定書 ※甲型	1	A4	Word	適宜
様式2-11	建設工事共同企業体協定書 ※乙型		A4	Word	適宜

※ 建設工事共同企業体協定書については、（様式2-10）又は（様式2-11）を採用すること。

※ 既に（様式2-10）にて締結している場合は、当該協定書で可とする。

3. 応募辞退時に関する提出書類

様式番号	書類	提出 部数	書式 サイズ	ファイル 形式	枚数
様式3-1	応募辞退書	1	A4	Word	1枚

4. 二次審査（提案審査）に関する提出書類

(1) 価格提案書等

様式番号	書類	提出 部数	書式 サイズ	ファイル 形式	枚数
様式4-1	価格提案書	1	A4	Word	1枚
様式4-2	提案価格内訳書	1	A4	Word	1枚
様式4-3	誓約書	1	A4	Word	1枚

(2) 技術提案書

様式番号	書類	提出 部数	書式 サイズ	ファイル 形式	枚数
様式5-1	提案書（表紙）	11	A4	Word	1枚
様式5-2	業務方針提案書	11	A4	Word	3枚以内
様式5-3	工程計画書 ※添付資料：工程表	各11	A4 ※A3	Word ※適宜	2枚以内 ※1枚
様式5-4	実施体制等提案書	11	A4	Word	1枚
様式5-5	諸室の配置・動線計画に関する提案書	11	A4	Word	3枚以内
様式5-6	学習諸室環境に関する提案書	11	A4	Word	3枚以内
様式5-7	防犯・安全性・防災性の考え方に関する提案書	11	A4	Word	2枚以内
様式5-8	地域性・社会性への配慮に関する提案書	11	A4	Word	3枚以内
様式5-9	省資源・省エネルギー・省コストに関する提案書	11	A4	Word	6枚以内
様式5-10	施工計画及び施工管理・品質管理に関する提案書	11	A4	Word	2枚以内
様式5-11	建設工事・改修工事・解体工事についての提案書	11	A4	Word	1枚
様式5-12	地域経済への配慮に関する提案書	11	A4	Word	1枚
様式5-13	魅力性に関する提案書	11	A4	Word	1枚

(3) 設計図面

様式番号	書類	提出 部数	書式 サイズ	ファイル 形式	枚数
様式6-1	設計図面（表紙）	11	A3	PDF	1枚
様式6-2	設計図面①（仮設計図面）	11	A3	PDF	1枚
様式6-3	設計図面②（配置図）	11	A3	PDF	1枚
様式6-4	設計図面③（各階平面図）	11	A3	PDF	各階1枚
様式6-5	設計図面④（立面図）（各建物別）	11	A3	PDF	2枚以内
様式6-6	設計図面⑤（断面図）（各建物別）	11	A3	PDF	2枚以内
様式6-7	設計図面⑥（外部・外構・改修・内部仕上表）	11	A3	PDF	2枚以内
様式6-8	設計図面⑦（機器類等リスト）	11	A3	PDF	1枚
様式6-9	設計図面⑧（日影図）	11	A3	PDF	2枚以内
様式6-10	設計図面⑨（外観パース）（各建物別）	11	A3	PDF	2枚以内
様式6-11	設計図面⑩（内観パース）（各建物別）	11	A3	PDF	4枚以内

第2 提出書類記載要領

各提出書類を作成するに当たっては、特に指示がない限り、以下の項目に留意すること。

1. 共通事項

(1) 企業名の記載

提出書類のうち、上記「第1 4.(2)技術提案書」「第1 4.(3)設計図面」については、特別の指定がない限り、参加者、代表企業、構成員、協力会社の名称を容易に特定又は類推できる記載は行わないこと。

(2) 記載内容

ア 提出書類のうち、上記「第1 4.(1)価格提案書等」「第1 4.(2)技術提案書」「第1 4.(3)設計図面」については、全てのページに参加資格確認通知書に記載された提案受付番号を記載すること。

イ 明確かつ具体的に記述すること。

ウ 各書類に用いる言語は日本語、単位は計量法に定めるもの、通貨は日本円、時刻は日本標準時間とすること。

エ 図面は、JISの建築製図通則に従って作成すること。

オ 造語・略語を用いる場合は、初出の箇所に一般用語・専門用語を用いて定義を明示すること。

カ 他の様式に関連する事項が記載されている等、参照が必要な場合には、該当する様式番号及びページを記入すること。

(3) 書式

ア 使用する用紙は、特に指定のない限り、A4縦長横書き片面とすること。

イ 図面を除き、各提出書類で使用する文字の大きさは10ポイント以上とし、上下左右20mm程度の余白を設定すること。

ウ 1つの様式で2ページ以上となる場合は、必ず中央下の位置にページ番号を記載すること。

エ 各様式は、本様式集を参考に、図面を除き、Microsoft OfficeのWord又はExcelにて作成すること。

オ ページ数に制限がある場合は、遵守すること。

カ 図表等は適宜使用してもよいが、規定のページ数に含めること。

2. 各様式の記載要領

各様式に示す記載要領に従って記載すること。

第3 書類提出要領

1. 募集要項等に関する提出書類

募集要項及び本様式集を参照すること。

2. 一次審査（資格審査）に関する提出書類

上記「第1 2.一次審査（資格審査）に関する提出書類」を一括して左綴じし、1部を提出すること。
その際、「様式2-1 参加表明書」が表紙となるようにし、様式番号順に並べること。

3. 応募辞退時に関する提出書類

募集要項を参照すること。

4. 二次審査（提案審査）に関する提出書類

(1) 価格提案書等

上記「第1 4.(1)価格提案書等」の各様式は、各1部提出すること。なお、「様式4-1 価格提案書」及び「様式4-2 提案価格内訳書」については、「様式4-3 誓約書」とは別にして封入し、提出すること。

(2) 技術提案書

各様式を一括して左綴じし、11部を提出すること。その際、「様式5-1 提案書（表紙）」が表紙となるようにし、番号順に並べること。

(3) 設計図面

A3で作成する様式は、横長で作成してA4に折り込み、番号順に並べた上、A4で作成した「様式6-1 設計図面（表紙）」が表紙となるように、一括して左綴じし、11部を提出すること。

5. 電子媒体の提出

提案書の提出に当たり、「第1 4.(2)技術提案書」「第1 4.(3)設計図面」につき、電子媒体（CD-ROM）に保存の上、2部提出すること。

募集要項等に関する様式

(様式1-1)

※ Excel ファイルを参照してください。

(様式1-1)

平成 年 月 日

募集要項等に関する質問書

平成28年4月25日付けで公示がありました「(仮称)いすみ市夷隅地域統合小学校建設事業」の募集要項等について、次のとおり質問事項がありますので、提出します。

会 社 名	
所 在 地	
担当者所属・役職	
担 当 者 氏 名	
電 話 番 号	
ファックス番号	
メールアドレス	

※ 記入上の注意

- ・ 同じ内容の質問を異なる資料・箇所に対して行う場合にも、別の質問として記入すること。
- ・ 質問が多い場合、行を適宜追加すること。
- ・ 行の追加及び行の高さの変更以外、セルの結合等の表の書式の変更を行わないこと。

	資料名	頁	章	節	細節	項	項目名	質問事項
例	募集要項	第3	2.	(4)	カ	(イ)	〇〇〇〇	〇〇については△△でしょうか。
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

※ 提出方法は、電子メール（ファイル添付）にていすみ市に提出のこと。なお、ファイル形式は Microsoft Excel とすること。

各建物図面等（電子データ）の貸与申込書

いすみ市長 様

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印

平成 28 年 4 月 25 日付けで公示がありました「(仮称) いすみ市夷隅地域統合小学校建設事業」に係る以下の書類について、貸与を申し込みます。

貸与申込資料：当初設計図（校舎棟、屋内運動場及びプール）、当初土質調査報告書（校舎棟）、耐震診断結果報告書（校舎棟及び屋内運動場）、耐力度調査報告書（校舎棟及び屋内運動場）、航空写真、敷地測量結果、基本構想報告書、基本計画報告書、地盤調査報告書、アスベスト含有建材調査報告書、基本設計図書、アスベスト含有分析調査結果

貸与期限：平成 28 年 6 月 8 日（水）17 時

（但し、参加ができなくなった場合は、速やかに返却すること。）

なお、貸与に当たっては、下記のとおり誓約いたします。

記

第1 （利用の目的）

1. 当社は、本事業の参加を検討する目的（以下「本目的」という。）のためにのみ上記資料（以下「貸与資料」という。）の貸与を受けるものであり、本目的以外の利用をしません。
2. 当社は、本書記載の誓約事項と同一の守秘義務等の履行をいすみ市に対して誓約した場合に限り、本目的を達成するために必要な範囲及び方法で、当社の代理人、補助者その他の者に対し、貸与資料の全部又は一部を開示することができるものとします。

第2 （秘密の保持）

当社は、開示を受けた貸与資料を秘密として保持するものとし、前項に定める場合の他、第三者に対し開示しません。

第3 （期間）

前項までに定める秘密の保持は、事業者選定後も存続するものとします。

第4 （本資料の返還）

受領した貸与資料は、定められた貸与期限までに、いすみ市教育委員会学校教育課に返還します。

担当者：

所属・職名：

担当者連絡先：TEL

FAX

E-mail

(様式1-3)

平成 年 月 日

現地調査申込書

(仮称) いすみ市夷隅地域統合小学校建設事業の現地調査への参加を申し込みます。

会社名	
所在地	
担当者名	
所属	
参加予定人数 ^{※1}	
電話番号	
FAX番号	
電子メール	

※1 参加人数は、1企業につき10名程度までとする。

No.	参加者氏名	所属
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

※ 本様式は、電子メールのファイル添付にて、募集要項に記載の申込先に提出のこと。

各建物図面等（製本等）の貸与申込書

いすみ市長 様

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印

平成28年4月25日付けで公示がありました「(仮称) いすみ市夷隅地域統合小学校建設事業」に係る以下の書類について、貸与を申し込みます。

貸与申込資料：平成15年夷隅町立国吉小学校外壁改修工事の設計図（製本）

貸与期限：平成28年6月8日（水）17時

（但し、参加ができなくなった場合は、速やかに返却すること。）

なお、貸与に当たっては、下記のとおり誓約いたします。

記

第1 （利用の目的）

1. 当社は、本事業の参加を検討する目的（以下「本目的」という。）のためにのみ上記資料（以下「貸与資料」という。）の貸与を受けるものであり、本目的以外の利用をしません。
2. 当社は、本書記載の誓約事項と同一の守秘義務等の履行をいすみ市に対して誓約した場合に限り、本目的を達成するために必要な範囲及び方法で、当社の代理人、補助者その他の者に対し、貸与資料の全部又は一部を開示することができるものとします。

第2 （秘密の保持）

当社は、開示を受けた貸与資料を秘密として保持するものとし、前項に定める場合の他、第三者に対し開示しません。

第3 （期間）

前項までに定める秘密の保持は、事業者選定後も存続するものとします。

第4 （本資料の返還）

受領した貸与資料は、定められた貸与期限までに、いすみ市教育委員会学校教育課に返還します。

担当者：

所属・職名：

担当者連絡先：TEL

FAX

E-mail

一次審査（資格審査）に関する様式

参加表明書

いすみ市長 様

(代表者) 所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

㊟

平成 28 年 4 月 25 日付けで公示のありました「(仮称) いすみ市夷隅地域統合小学校建設事業」に係るプロポーザルに参加することを表明し、あわせて、一次審査に係る必要書類を提出します。

なお、募集要項等の規定を満たしていること及び添付書類の内容について、事実と相違ないことを誓約するとともに、応募後においても募集要項等の規定を満たさなくなった時及びいすみ市建設工事請負業者等指名停止措置要領に規定する措置要件に該当することとなった時は、直ちに貴市に報告することをあわせて誓約します。

また、資格確認のため、必要な官公庁への照会を行うことについて承諾します。

【構成企業】

構成企業の役割	商号又は名称	所在地	代表者
代表企業			
構成企業			

応募者の構成表及び役割分担表

1. 代表企業

商号又は名称	
所在地	
代表者名	
担当者名	
所属	
電話番号	
FAX番号	
メールアドレス	
担当業務	

2. 構成企業

商号又は名称	
所在地	
代表者名	
担当者名	
所属	
電話番号	
FAX番号	
メールアドレス	
担当業務	

3. 協力企業

商号又は名称	
所在地	
代表者名	
担当者名	
所属	
電話番号	
FAX番号	
メールアドレス	
担当業務	

※ 担当業務は、本事業における役割（設計・建設工事・工事監理・その他）を簡潔に示すこと。なお、一つの業務を複数企業で分担する場合は、分担する業務の内容について記載すること。

※ 行が不足する場合は、適宜追加してください。

(様式2-3)

平成 年 月 日

委任状

いすみ市長 様

構成企業 所在地
商号又は名称
代表者氏名

⑩

私は、以下の者に「(仮称) いすみ市夷隅地域統合小学校建設事業」に係る次の権限を委任します。

記

代表者(代理人) 所在地
商号又は名称
代表者氏名

⑩

委任事項

1. 参加表明及び資格審査に関する提出書類の提出等について
2. 技術提案に関する提出書類の提出等について
3. 応募辞退について

設計企業に関する書類

1. 企業名等

企 業 名	
所 在 地	
一級建築士事務所 登 録 番 号	
資格者名簿の登録番号	
備 考	

2. 担当予定の管理技術者

管 理 技 術 者 名	
管 理 技 術 者 経 歴	
資 格 及 び 登 録 番 号	

3. 担当予定の工事監理者

工 事 監 理 者 名	
資 格 及 び 登 録 番 号	

※ 設計実績については、対象物件を所管する特定行政庁や発注者に問い合わせる等、事実確認を行うことがある。

※ 担当予定者が複数となる場合は、本様式に準じて追加作成すること。

【添付書類】本様式の添付資料として、以下の書類を添付すること。

- 一級建築士事務所登録通知書（写し）
- 設計企業と専任する管理技術者及び工事監理者の雇用関係を証明するもの
- 専任する管理技術者、工事監理者及び担当予定の技術者の資格証等（写し）
- 履歴事項全部証明書

建設企業に関する書類

1. 施工企業

所在地	
商号又は名称	
代表者氏名	
特定建設業許可番号	
総合評定値	

申請者情報

会社名	
地区区分	
業種区分	
評定値	

配置予定現場代理人

氏名	
----	--

配置予定総括監理技術者

氏名	
資格免許の種類	
監理技術者証の有無	
営業所専任技術者の確認	

配置予定主任技術者

氏名	
資格免許の種類	
監理技術者証の有無	
営業所専任技術者の確認	

建設業許可等の状況

項目	内訳		
	業種	許可年月日	許可番号
建設業法の規定による 特定建設業の許可状況		平成 年 月 日	特 号
建設業法の規定による 経営事項審査の状況	業種	審査基準日	総合評定値
		平成 年 月 日	点

- ※ 特定建設業の許可の通知書の写し（有効期限が本契約締結予定日（平成 28 年 9 月以降）までであるもの）を添付してください。なお、許可更新手続き中である場合は、許可担当部局の受付印のある申請書の写しを添付してください。
- ※ 総合評定値通知書又は経営事項審査結果通知書の写し（有効期限が本契約締結予定日（平成 28 年 9 月以降）までであるもの）を添付してください。なお、総合評定値通知に係る請求手続き中等である場合は、許可担当部局の受付印のある請求書等の写しを添付してください。
- ※ 本様式は、コピーして、構成員ごとに作成してください。

設計業務実績

設計企業名： _____

公告日から起算して過去 10 年間に竣工した設計業務で、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造、延床面積 2,000 m²以上の学校教育法第 1 条で規定されている学校の施設における新築、改築、増築又は大規模改修（外部及び内部の両方を同時に全面的に改造するもの。）工事の設計業務実績

施設名	発注者名	所在地 (市町村名まで)	規模等	業務完了 年月日
			構造： 造 階数：地上 階、地下 階 延床面積： m ²	平成 年 月 日
			構造： 造 階数：地上 階、地下 階 延床面積： m ²	平成 年 月 日
			構造： 造 階数：地上 階、地下 階 延床面積： m ²	平成 年 月 日

【添付書類】 本様式の添付資料として、以下の書類を添付すること。

- PUBDIS 業務カルテ受領書又は当該実績業務における契約書（写し）

工事監理業務実績

工事監理企業名： _____

公告日から起算して過去 10 年間に竣工した設計業務で、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造、延床面積 2,000 m²以上の学校教育法第 1 条で規定されている学校の施設における新築、改築、増築又は大規模改修（外部及び内部の両方を同時に全面的に改造するもの。）工事の工事監理業務実績

施設名	発注者名	所在地 (市町村名まで)	規模等	業務完了 年月日
			構造： 造 階数：地上 階、地下 階 延床面積： m ²	平成 年 月 日
			構造： 造 階数：地上 階、地下 階 延床面積： m ²	平成 年 月 日
			構造： 造 階数：地上 階、地下 階 延床面積： m ²	平成 年 月 日

【添付書類】 本様式の添付資料として、以下の書類を添付すること。

- 当該実績業務における契約書（写し）

建設工事業務実績

建設企業名： _____

公告日から起算して過去 10 年間に竣工した**建設工事業務**で、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造、延床面積 2,000 m²以上の学校教育法第 1 条で規定されている学校の施設における新築、改築又は増築工事の施工実績

施設名	発注者名	所在地 (市町村名まで)	規模等	業務完了 年月日
			構造： 造 階数：地上 階、地下 階 延床面積： m ²	平成 年 月 日
			構造： 造 階数：地上 階、地下 階 延床面積： m ²	平成 年 月 日
			構造： 造 階数：地上 階、地下 階 延床面積： m ²	平成 年 月 日

【添付書類】 本様式の添付資料として、以下の書類を添付すること。

- CORINS 技術者実績確認書又は当該実績業務における契約書（写し）

(様式 2 - 1 0)

建設工事共同企業体協定書

(目的)

第 1 条 当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

- (1) いすみ市発注に係る (仮称) いすみ市夷隅地域統合小学校建設事業 (以下「本事業」という。) に係る
工事 (以下「建設工事」という。) の請負
- (2) 前号に付帯する事業

(名称)

第 2 条 当共同企業体は、〇〇〇〇建設工事共同企業体 (以下「企業体」という。) と称する。

(事業所の所在地)

第 3 条 当企業体は、事務所を〇〇県〇〇市〇〇〇〇丁目〇〇番〇〇号に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第 4 条 当企業体は、平成〇年〇月〇日に成立し、本事業の契約の履行後 3 月を経過するまでの間は、解散
することができない。

- 2 建設工事を請け負うことができなかつた時は、当企業体は、前項の規定に関わらず、本事業の契約
が締結された日 (当該契約がいすみ市議会の議決に付すべき契約に当たっては、当該議決日) に解散
するものとする。

(構成員の住所及び氏名)

第 5 条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

〇〇県〇〇市〇〇〇〇丁目〇〇番〇〇号
〇〇〇〇建設株式会社
〇〇県〇〇市〇〇〇〇丁目〇〇番〇〇号
株式会社〇〇〇〇設計事務所

(代表者の氏名)

第 6 条 当企業体は、〇〇〇〇建設株式会社を代表者とする。

(代表者の権限)

第 7 条 当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明
らかにした上で、電子入札を行う際に代表企業の IC カードを使用して入札等を行うこと、市長及び監督官
庁等と折衝する権限並びに施工費 (前払い金、中間前払い金及び部分払い金を含む。) の請求、受領及び当
企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(構成員の出資の割合)

第 8 条 各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。但し、当該建設工事について市長と契約内容の変更
増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

〇〇〇〇建設株式会社 〇〇%
株式会社〇〇〇〇設計事務所 〇〇%

- 2 金銭以外のものによる出資については、時価を参酌の上、構成員が協議して評価するものとする。

(運営委員会)

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、建設工事の完成に当たるものとする。

(構成員の責任)

第10条 各構成員は、建設工事の請負契約の履行及び下請契約その他の建設工事の実施に伴い、当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当企業体の取引金融機関は、〇〇銀行とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第12条 当企業体は、工事竣工の都度、当該工事について決算するものとする。

(利益金の配当の割合)

第13条 決算の結果、利益が生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第14条 決算の結果、欠損金が生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第15条 本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

(工事途中における構成員の脱退に対する措置)

第16条 構成員は、いすみ市長及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が建設工事を完成する日までは脱退することができない。

2 構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して建設工事を完成する。

3 第1項の規定により構成員のうち脱退した者がある時は、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第8条に規定する割合に加えた割合とする。

4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際に行うものとする。但し、決算の結果、欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

5 決算の結果、利益が生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

(構成員の除名)

第17条 当企業体は、構成員のうちいずれかが「いすみ市入札契約に係る暴力団対策措置要綱別表第1」に該当するとして、入札参加資格取消し又は指名除外の措置を受けた場合は、直ちに当該構成員を除名し、いすみ市長に通知するものとする。

2 当企業体は、構成員のうちいずれかが、工事途中において重要な義務の不履行、その他の除名し得る正当な事由が生じた場合においては、他の構成員全員及びいすみ市長の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

3 前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

4 第1項又は第2項の規定により、構成員が除名された場合においては、前条第2項から第5項までを

準用するものとする。

(工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第 18 条 構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、第 16 条第 2 項から第 5 項まで準用するものとする。

(代表者の変更)

第 19 条 代表者が脱退し若しくは除名された場合においては、従前の代表者に代えて、いすみ市長及び他の構成員全員の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

(解散後の瑕疵担保責任)

第 20 条 当企業体が解散した後においても、当該工事につき瑕疵があった時は、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第 21 条 この協定書に定めがない事項については、運営委員会において定めるものとする。

〇〇〇〇建設株式会社他 1 社は、上記のとおり建設工事共同企業体協定書を締結したので、その証拠としてこの協定書 2 通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

平成〇年〇月〇日

住所

〇〇〇〇建設株式会社

代表取締役

㊟

住所

株式会社〇〇〇〇設計事務所

代表取締役

㊟

※ 建設企業において、建設工事共同企業体により参加する場合は、(様式 2-10) 又は (様式 2-11) を提出してください。押印した原紙は正本のみ綴じ込んでください。

(様式2-11)

建設工事共同企業体協定書

(目的)

第1条 当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

- (1) いすみ市発注に係る(仮称)いすみ市夷隅地域統合小学校建設事業(以下「本事業」という。)に係る工事(以下「建設工事」という。)の請負
- (2) 前号に付帯する事業

(名称)

第2条 当共同企業体は、〇〇〇〇建設工事共同企業体(以下「企業体」という。)と称する。

(事業所の所在地)

第3条 当企業体は、事務所を〇〇県〇〇市〇〇〇〇丁目〇〇番〇〇号に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 当企業体は、平成〇年〇月〇日に成立し、本事業の契約の履行後3月を経過するまでの間は、解散することができない。

- 2 建設工事を請け負うことができなかつた時は、当企業体は、前項の規定に関わらず、本事業の契約が締結された日(当該契約がいすみ市議会の議決に付すべき契約に当たっては、当該議決日)に解散するものとする。

(構成員の住所及び氏名)

第5条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

〇〇県〇〇市〇〇〇〇丁目〇〇番〇〇号
〇〇〇〇建設株式会社
〇〇県〇〇市〇〇〇〇丁目〇〇番〇〇号
株式会社〇〇〇〇設計事務所

(代表者の氏名)

第6条 当企業体は、〇〇〇〇建設株式会社を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表して、電子入札を行う際に代表企業のICカードを使用して入札等を行うこと、市長及び監督官庁等と折衝する権限並びに自己の名義をもって施工費(前払い金、中間前払い金及び部分払い金を含む。)の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(分担工事額)

第8条 各構成員の建設工事の分担は、次のとおりとする。但し、分担工事の一部につき市長と契約内容の変更増減があつた時は、それに応じて分担の変更があるものとする。

施工業務 〇〇〇〇建設株式会社
設計・工事監理業務 株式会社〇〇〇〇設計事務所

- 2 前項に規定する分担工事の価格(運営委員会で定める。)については、別に定めるところによるものとする。

(運営委員会)

第 9 条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、建設工事の完成に当たるものとする。

(構成員の責任)

第 10 条 各構成員は、運営委員会が決定した工程表によりそれぞれの分担工事の進捗を図り、請負契約の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第 11 条 当企業体の取引金融機関は、〇〇銀行とし、代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

(構成員の必要経費の分配)

第 12 条 構成員は、その分担工事の施工のため、運営委員会の定めるところにより必要な経費の分配を受けるものとする。

(共通費用の分担)

第 13 条 本工事施工中発生した共通の経費等については、分担工事額の割合により毎月 1 回運営委員会において、各構成員の分担額を決定するものとする。

(構成員の相互間の責任の分担)

第 14 条 構成員がその分担工事に関し、市長及び第三者に与えた損害は、当該構成員がこれを負担するものとする。

2 構成員が他の構成員に損害を与えた場合においては、その責任につき関係構成員が協議するものとする。

3 前 2 項に規定する責任について協議が整わない時は、運営委員会の決定に従うものとする。

4 前 3 項の規定は、いかなる意味においても第 10 条に規定する当企業体の責任を免れるものではない。

(権利義務の譲渡の制限)

第 15 条 本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

(工事途中における構成員の脱退)

第 16 条 構成員は、当企業体が建設工事を完成する日までは脱退することができない。

(工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第 17 条 構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、残存構成員が共同連帯して当該構成員の分担工事を完成するものとする。

2 前項の場合においては、第 14 条第 2 項及び第 3 項の規定を準用する。

(解散後の瑕疵担保責任)

第 18 条 当企業体が解散した後においても、当該工事につき瑕疵があった時は、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第 19 条 この協定書に定めがない事項については、運営委員会において定めるものとする。

〇〇〇〇建設株式会社他 1 社は、上記のとおり建設工事共同企業体協定書を締結したので、その証拠としてこの協定書 2 通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

平成〇年〇月〇日

住所

〇〇〇〇建設株式会社

代表取締役

印

住所

株式会社〇〇〇〇設計事務所

代表取締役

印

※ 建設企業において、建設工事共同企業体により参加する場合は、(様式 2-10) 又は (様式 2-11) を提出してください。押印した原紙は正本のみ綴じ込んでください。

〇〇〇〇建設工事共同企業体協定書第 8 条に基づく協定書

いすみ市発注に係る下記工事については、〇〇〇〇建設工事共同企業体協定書第 8 条の規定により、当企業体構成員が分担する工事の工事額を、次のとおり定める。

記

分担工事額（消費税分及び地方消費税分を含む。）

施工業務	〇〇〇〇建設株式会社	〇〇円
設計・工事監理業務	株式会社〇〇〇〇設計事務所	〇〇円

〇〇〇〇建設株式会社他 1 社は、上記のとおり分担工事額を定めたので、その証拠としてこの協定書 2 通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

平成〇年〇月〇日

〇〇〇〇建設工事共同企業体

代表者	〇〇〇〇建設株式会社	代表取締役	⑩
	株式会社〇〇〇〇設計事務所	代表取締役	⑩

応募辞退時に関する様式

(様式3-1)

平成 年 月 日

応募辞退書

いすみ市長 様

(代表者) 所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

印

平成 28 年 4 月 25 日付けで公示のありました「(仮称) いすみ市夷隅地域統合小学校建設事業」に係るプロポーザルについて、参加表明書を提出しましたが、都合により応募を辞退いたします。

二次審査（提案審査）に関する様式

(様式4-1)

提案受付番号

平成 年 月 日

価格提案書

いすみ市長 様

(代表者) 所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

印

「(仮称) いすみ市夷隅地域統合小学校建設事業」の募集要項等に定められた事項を承諾の上、下記の価格を提案します。

記

事業名 (仮称) いすみ市夷隅地域統合小学校建設事業

提案価格

	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
--	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

※ 金額の左端は¥で締めること。

※ 金額欄には、消費税及び地方消費税相当額を除いた額を記入すること。

※ (様式4-2) と共に、封筒に入れて厳封すること。

平成 年 月 日

提案価格内訳書

金額欄には、消費税及び地方消費税相当額を除いた額を記入すること。

提案内容に応じて、適宜内訳項目を増減して記入すること。

(様式4-1) と共に、封筒に入れて厳封すること。

1. 設計業務

項目		金額	
(1) 調査費			円
	地盤調査		円
	地中障害物調査		円
	現況詳細調査		円
	周辺家屋調査 (事前)		円
	電波障害調査 (事前)		円
	アスベスト含有調査		円
	周辺家屋調査 (事後)		円
	電波障害調査 (事後)		円
(2) 基本設計費			円
	校舎棟基本設計		円
	屋内運動場基本設計		円
	外構等基本設計		円
(3) 実施設計費			円
	校舎棟解体撤去工事設計		円
	校舎棟新築工事設計		円
	屋内運動場耐震改修工事設計		円
	屋内運動場大規模改修工事設計		円
	プール解体撤去工事設計		円
	外構工事等設計		円
(4) 手数料等			円
	建築確認申請		円
	耐震判定取得		円
	完了検査		円
	その他手数料等		円
合計			円

2. 施工業務

項目		金額	
(1) 校舎棟			円
	(A) 直接工事費		円
	解体撤去工事		円
	建築工事		円
	電気設備工事		円
	機械設備工事		円
	(B) 共通費		円
(2) 屋内運動場			円
	(A) 直接工事費		円
	耐震改修工事		円
	建築改修工事		円
	電気設備改修工事		円
	機械設備改修工事		円
	(B) 共通費		円
(3) プール			円
	(A) 直接工事費		円
	解体撤去工事		円
	(B) 共通費		円
(4) 外構等			円
	(A) 直接工事費		円
	グラウンド工事		円
	外灯工事		円
	フェンス工事		円
	その他工事		円
	(B) 共通費		円
合計			円

3. 工事監理業務

項目		金額	
(1) 工事監理費			円
	校舎棟解体撤去工事監理		円
	校舎棟新築工事監理		円
	屋内運動場耐震改修工事監理		円
	屋内運動場大規模改修工事監理		円
	プール解体撤去工事監理		円
	外構工事等工事監理		円
合計			円

(様式4-3)

提案受付番号

平成 年 月 日

誓約書

いすみ市長 様

(代表者) 所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

印

「(仮称) いすみ市夷隅地域統合小学校建設事業」に係るプロポーザルの二次審査提出書類について、記載事項及び添付書類について事実と相違ないこと及び募集要項等に規定された仕様と同等又はそれ以上の水準であることを誓約いたします。

(様式5-1)

(仮称) いすみ市夷隅地域統合小学校建設事業
提案書

【表紙】

正本 or 副本 (通し番号) / 10

提案受付番号	
代表企業名	

- ※ 「正本」か「副本 (通し番号) / 10」のいずれかを記載すること。
- ※ 代表企業名は「正本」にのみ記載し、「副本」には記載しないこと。

(様式5-2)

業務方針提案書

提案受付番号：

- ※1 本事業に対する認識及び開校までのスケジュールを勘案した工程計画の考え方や本市との協議方針等を具体的に提示して下さい。

工程計画書	提案受付番号：
<p>※1 事業全体のスケジュールについて、工程表（バーチャート式）を添付し、各業務について可能な限り具体的かつ詳細に記載してください。</p> <p>※2 記載した事業実施スケジュールが妥当かつ実現的なものとなっているかについての説明を記載してください。なお、以下の事項については、必ず記載してください。</p>	
<p>1. 予定日及び期間</p>	
<ul style="list-style-type: none">● 各種調査業務着手日及び期間● 基本設計業務着手日及び期間● 実施設計業務着手日及び期間● 各種申請等の手続き時期● 工事着工日及び期間（各工事別） ※工事は平成 29 年 7 月 3 日（月）以降とすること。● 各種検査時期● 引渡日	
<p>2. 提案したスケジュールを確実に遵守するための方策</p>	

(様式5-4)

実施体制等提案書

提案受付番号：

- ※1 設計業務、施工業務及び工事監理業務の実施に係る組織・体制、業務分担について記載してください。
- ※2 また、各業務不履行時の対応方針について記載してください。

(様式 5 - 5)

諸室の配置・動線計画に関する提案書	提案受付番号：
<p>※1 校舎棟の主要諸室（管理諸室、学習諸室、図書室等）について配置上・動線計画上等のポイントを具体的に記載してください。</p> <p>※2 ラウンジやフリースペース等の共用部分について、児童が活動し憩うための計画上のポイントを具体的に記載してください。</p>	

学習諸室環境に関する提案書

提案受付番号：

- ※1 学習諸室について、採光、通風、遮音、吸音等、快適な学習環境を創出するための考え方について具体的に記載してください。また、機能性・利便性等の観点から特に配慮した点があれば記載してください。
- ※2 シックハウス対策の側面から特に配慮する点について具体的に記載してください。
- ※3 機器類等の整備方針（水準以上の仕様に関する事項や、調達先に関する考え方等）やメンテナンス体制等について具体的に記載してください。

(様式5-7)

防犯・安全性・防災性の考え方に関する提案書

提案受付番号：

- ※1 利用者の安全確認や防犯上の観点から計画上留意した点を具体的に記載してください。
- ※2 様々な災害へ対応するための設計計画上の留意した点を具体的に記載してください。
- ※3 施設利用者のケガ防止等、日常の安全性への配慮に関する考え方について具体的に記載してください。

(様式5-8)

地域性・社会性への配慮に関する提案書	提案受付番号：
<p>※1 校舎棟配置の基本的な考え方、日影・騒音対策等、周辺環境への配慮に関する考え方について具体的に記載してください。</p> <p>※2 植栽や中庭計画等、本施設の魅力を向上させるための外構計画上のポイントを記載してください。</p> <p>※3 施設の外観デザインや色彩計画のポイントを記載してください。</p> <p>※4 ユニバーサルデザインに関する考え方について記載してください。</p>	

(様式5-9)

省資源・省エネルギー・省コストに関する提案書	提案受付番号：
<p>※1 環境負荷の低減に関する考え方について記載してください。</p> <p>※2 省エネルギー・光熱水費の抑制・省メンテナンスに関して考慮した点について具体的に記載してください。</p> <p>※3 建物及び設備機器の長寿命化・高耐久化・更新対策として工夫した点を具体的に記載してください。</p> <p>※4 ライフサイクルコストの低減計画に関する考え方について具体的に記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none">● イニシャルコスト削減に関する対策● ランニングコスト削減に関する対策	

(様式5-10)

施工計画及び施工管理・品質管理に関する提案書	提案受付番号：
<p>※1 安全確保に関する具体的な対策を記載してください。</p> <p>※2 工期短縮・コスト削減につながる創意工夫・施工方法等、具体的な提案を記載してください。</p> <p>※3 構造躯体の施工管理について具体的に記載してください。</p> <p>※4 各種材料の品質管理（徹底や工夫等）について具体的に記載してください。</p>	

(様式5-11)

建設工事・改修工事・解体工事についての提案書

提案受付番号：

※1 建設、改修、解体工事に当たり、騒音、悪臭、粉塵、交通渋滞、振動等の影響を最小限に抑えるための方法を具体的に記載してください。

(様式5-12)

地域経済への配慮に関する提案書

提案受付番号：

※1 地域経済へ配慮した事項（地元企業、地元人材の活用等）について提案してください。

(様式5-13)

魅力性に関する提案書

提案受付番号：

※1 特筆すべき提案内容がありましたら、具体的に記載してください。

(様式6-1)

(仮称) いすみ市夷隅地域統合小学校建設事業
設計図面

【表紙】

正本 or 副本 (通し番号) / 10

提案受付番号	
代表企業名	

- ※ 「正本」か「副本 (通し番号) / 10」のいずれかを記載すること。
- ※ 代表企業名は「正本」にのみ記載し、「副本」には記載しないこと。

(様式 6 - 2)

設計図面① (仮設計画図)

※1 敷地全体が分かる図面とし、仮囲い、外部足場、揚重機配置、現場事務所等の他、ガードマンの配置を記入する。

※2 工期分け設定又は工区分け設定を予定する場合は、その区分ごとに作成する。(A3 横 1 枚)

(様式 6 - 3)

設計図面② (配置図)

- ※1 敷地全体が分かる図面とする。
- ※2 建物は 1 階平面図を表現し、外構図を兼ねること。
- ※3 理解を容易にするため最小限の説明文等の補足は、可とする。(A3 横 1 枚)

(様式 6 - 4)

設計図面③ (各階平面図)

- ※1 各階について、全ての建物をまとめて 1 枚に作成することを原則とする。
- ※2 図面の向きは配置図と同じにし、所定の書式サイズに入りきらない場合は折り込むこと。
- ※3 各室の家具、備品等についても記入すること。
- ※4 室名称、主要な寸法、開口等を表現すること。
- ※5 理解を容易にするため最小限の説明文等の補足は、可とする。(A3 横各階 1 枚)

(様式 6 - 5)

設計図面④ (立面図) (各建物別)

- ※1 全ての壁面を表現し、所定の書式サイズに入りきらない場合は折り込むこと。
- ※2 各面とも、仕上げを記入すること。
- ※3 理解を容易にするため最小限の説明文等の補足は、可とする。(A3 横 2 枚以内)

(様式 6 - 6)

設計図面⑤ (断面図) (各建物別)

- ※1 計画の特徴がわかる面の断面図を 2 面以上記入すること。
- ※2 最高高さ、階高、各室の天井高さ、構造形式がわかるよう梁等について表現すること。
- ※3 どの部分を表現しているかわかるように、キープランを記入すること。
- ※4 理解を容易にするため最小限の説明文等の補足は、可とする。(A3 横 2 枚以内)

(様式 6 - 7)

設計図面⑥ (外部・外構・改修・内部仕上表)

- ※1 各仕上げ、全ての工作物（フェンス等）について、できるだけ詳細かつ具体的に記述すること。
- ※2 A3 判必要枚数に適宜レイアウトすること。また、計画内容に応じ、適宜記載欄を設けること。
- ※3 「様式 6 - 3 設計図面② (配置図)」「様式 6 - 5 設計図面④ (立面図) (各建物別)」に示す各部分の仕上げが理解しやすいよう、表現を工夫すること。

1. 外部仕上表				2. 改修工事外部仕上表		
	部位	仕上げ材・仕様等	備考	部位	仕上げ材・仕様等	備考
屋根等	屋上			外壁		
	パラペット			…		
	…			3. 外構仕上表		
	外壁			部位	仕上げ材・仕様等	備考
	外部建具			フェンス		
	…			…		

- ※5 室名の配列は、棟別に 1 階から順に記載すること。なお、事業者提案の室については、特記事項・備品欄に「事業者提案」と記載すること。
- ※6 同名室でも仕上げや室面積等の諸元が違う場合は、室名に番号を付けて、全ての室について記入すること。
- ※7 A3 判必要枚数に適宜レイアウトすること。また、計画内容に応じ、適宜記載欄を設けること。
- ※8 室面積は、小数点以下を四捨五入し、整数で示すこと。

建物名 階数	室名	室面積 [㎡]	床	壁	天井	天井高 [m]	特記事項 ・備品等	建物名 階数	室名	室面積 [㎡]	床	壁	天井	天井高 [m]	特記事項 ・備品等

※ (A3 横 2 枚以内)

(様式 6 - 8)

設計図面⑦ (機器類等リスト)

※1 設置する機器類リストについて仕様、仕上げ、サイズ等を具体的に記述すること。(A3 横 1 枚)

(様式 6 - 9)

設計図面⑧ (日影図)

- ※1 測定面は $GL\pm 0m$ とし、8時から16時までの1時間毎の時刻日影図、1時から8時間までの1時間毎の等時間日影図を作成すること。
- ※2 図面の向きは配置図と同じにし、所定の書式サイズに入りきらない場合は折り込むこと。
- ※3 日影が落ちる範囲の現況建物、スケールバーを記入すること。
- ※4 時間毎の日影が見やすいよう、適宜色分け等の工夫をすること。(A3 横 2 枚以内)

(様式 6 - 1 0)

設計図面⑨ (外観パース) (各建物別)

- ※1 各建物別に 1 枚とし、建物全体の形状が把握しやすいアングルとすること。
- ※2 図中に説明文、棟名表示等は一切行わないこと。(A3 横 2 枚以内)

(様式 6 - 1 1)

設計図面⑩ (内観パース) (各建物別)

※1 提案の特徴を表す部分について、1 建物につき 2 箇所以内で作成すること。

※2 図中に説明文等の文字情報は一切記載しないこと。(A3 横 4 枚以内)